

第11回大月市教育委員会定例会 会議録

- ・ 開催日時 平成31年2月22日(金曜日)
午後3時30分から午後5時30分
- ・ 開催場所 市民会館4階 会議室
- ・ 出席委員 小泉克行教育長、中村順一郎教育長職務代理者、
藤本政一委員、天野ますか委員、野尻正人委員、
庄司有紀委員
- ・ 出席職員 井上教育次長、安藤学校教育課長、小林社会教育課長
蔦木学校づくり担当リーダー、土橋こどもの学び支援
担当リーダー、三枝こどもの学び支援担当
- ・ 傍聴人 な し

[会 議]

1 開会

【教育長開会宣言】

2 会議録の承認

職員が、平成30年度第10回定例会会議録を朗読し承認された。

3 教育委員会報告

教育長から、平成31年1月25日から平成31年2月22日までの教育委員会活動が報告された。

4 議 事

議案第27号 代替教員内申について

(非公開)

〔説明〕土橋こどもの学び支援担当リーダー

【原案どおり決定】

議案第28号 就学指定学校変更・区域外就学について

(非公開)

〔説明〕土橋こどもの学び支援担当リーダー

【原案どおり決定】

議案第29号 大月市私立幼稚園就園奨励費補助金交付に関する規則の一部を改正する規則について

〔説明〕安藤学校教育課長

これは、国の基準が改正されたことに伴う、補助限度の改正であります。市の補助限度額は、国の基準と同額としております。第Ⅲ階層の第1子及び第2子に係る限度額を改正しました。

なお、大月市内の幼稚園につきましては、すべて施設型給付に移行しているため、各保護者に助成するのではなく、幼稚園へ直接支給するかたちを取っております。この補助金制度に基づく支出は原則ありませんが、他市町村から転入して来た対象者がいた場合、必要となりますので、規則を整備いたします。

【原案どおり決定】

議案第30号 大月市要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給要綱の一部改正を改正する訓令について

〔説明〕安藤学校教育課長

就学援助費の修学旅行費についての改正であります。現行では、小学校・中学校とも「国が定める経費の額を限度」と規定しておりますが、大月市において従前から実費額で支給しておりますので「実費額」と変更するものであります。

【原案どおり決定】

議案第31号 大月市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

〔説明〕安藤学校教育課長

学校眼科医と学校耳鼻咽喉科医の報酬額についてであります。現行では「受持1校につき70,000円以下の範囲内で教育委員会の定める額」とどちらも規定されておりますが、これを改正で「受持1校につき300,000円以下の範囲で教育委員会の定める額」と改正するものであります。改正の趣旨であります。学校医・学校歯科医の報酬が「300,000円以下」となっていることから、これと同じにするものです。学校耳鼻咽喉科を導入した当初は、全学年を対象に健診をしておりません

でした、耳鼻科の場合は小学校2学年のみ、中学校では1学年のみで3年に1度健診を受けるかたちで対象者が少ないということでありましたので、1校あたりの報酬額は70,000円以下でありましたが、その後健診対象学年が拡大され、現在は全学年が健診対象となっております。このため、報酬額も増額され、実態としては1校あたり70,000円を超える額を支出している状況でありますので、実態に合わせて改正するものであります。

【原案どおり決定】

議案第32号 大月市外2村言語障害等通級指導教室設置協議会規約の一部を変更する規約について

〔説明〕安藤学校教育課長

現在、大月市と小菅村・丹波山村の1市2村の共同設置ということで、大月東小学校に設置されておりました、5人の教員によって75人が指導を受けております。75人の内訳は、小学生67人、中学生3人、幼児5人です。指導対象者は、原則小中学生であります。規約の中に「その他必要と認める者」という規定がありまして、将来指導が必要となる幼児への指導も前倒しという形で行っています。なお、小菅村・丹波山村へは、年間6回出張による巡回指導を行っています。先ほど申し上げた内訳数のおり、中学生の通級者は3人のみで、子どもたちは小学校を卒業とともに通級指導教室もやめるケースが多い状況であり、小学校の通級指導教室には通いづらいという面があるとか、現在大月東小学校の通級指導教室では、中学生は放課後のみの対応という事になっておりました、部活動等をしたい場合には通えないということがあって、中学生は少なくなっているのかと思います。しかしながら、多くの子どもたちは、小学校卒業後も引き続き指導を必要としております。来年度、通級指導を受けることが望ましいと考えられる中学生は、1市2村で37人と見込まれています。また、県内においても中学生の通級指導教室は非常に少なく、3校しか設置されておられません。特に、富士・東部地域には1校もないため、県教委からも設置の要請があったところであります。先ほどの研修会の中でお話がありましたが、この4月から大月東中学校に新たに開設する方向で、関係する大月東中学校をはじめ、小菅村・丹波山村等に説明、協議を行い、理解・賛同を得まして、県教委からも設置の確約が得られましたことから、当該規約の改正をするものであります。なお、これにつきましては、1市2村の議会の議決が必要となるため、3月議会に議案として提出いたします。改正内容につきましては、第2条の現行「大月市立大月東小学校に併設する。」とあるところを改正後は、「大月市立大月東小学校及び大月市立大月東中学校に設置する。」と改めます。次に、第4条につきましては、言葉の改正であります。現行では「治療対象者」と記載されておりますところを「指導対象者」に改めます。次に第5条ですが「専門教師」とあるものを「指導教諭」に改めます。さらに、本文であります、大月市立大月東小学校の後に「及び大月市立大月東中学校」を加える形となっております。

【原案どおり決定】

議案第33号 大月市学校図書館職員設置費補助金交付要綱の一部を改正する告示について

〔説明〕安藤学校教育課長

改正の趣旨であります。市内小中学校のPTAで雇用している学校図書館職員の雇用経費を補助金の形で、市で負担しておりますが、山梨県の最低賃金が昨年10月に改正されましたことから、要綱第3条第1項第3号に規定しております、1時間当たり787円を812円に改正するものです。

天野委員

学校図書館職員の件ですが、大月市の場合PTA雇用となっております。PTA雇用となりますと、それぞれの学校で勤務体制に違いがあることによって、中々まとまらないといったお話を聞いておりますが、市の職員にすることは出来ないのでしょうか。

安藤学校教育課長

通常の勤務をされる場合に、学校の特色を出す、そういった事については、PTA雇用の方がやりやすいのではないかと思います。

天野委員

図書館職員は、先生方にも子ども達にも色々な提供ができる大事な役割をはたしていると思いますし、今後そのように進めていただきたいと思うのですがいかがでしょうか。

小泉教育長

PTA雇用の在り方については、検討課題にするということと併せて、先ほど大月市内の図書館職員の勤務実態についても課題もあるので、その辺りをどのように解決していけるのか、また今後検討していきたいと思っております。よろしいでしょうか。

【原案どおり決定】

議案第34号 平成31年度教育委員会予算について

〔説明〕安藤学校教育課長・小林社会教育課長

安藤学校教育課長

平成31年度の教育委員会関係の予算ですが、学校教育課と社会教育課それぞれ説明いたします。全体としましては、ご承知と思いますが、もともと厳しい財政状況のなか、平成31年度は中央病院の地方独立行政法人化に伴い、多くの財源が必

要と言うことで、さらに一段と厳しい状況の中で、予算の確保に大変苦心いたしました。

初めに学校教育課の施策事業について説明いたします。取り組む事業につきまして、新規事業が2件あるほかは、前年と大きく変化はありません。まず、幼児教育の充実であります。幼児教育推進事業は、市内の私立幼稚園3園に対し、運営費の助成として、1園当たり280,000円の補助をするものであります。

次に、教育内容の充実であります。ふるさと教育推進事業では、相談員・支援員を配置した教育支援室を設置し、大月サマースクールや大月っ子学習サロン、私の好きなところフォト展などの各種事業の実施の外、就学や不登校などの相談・指導・支援を行っております。

国際理解を深める外国語推進事業は、外国人英語指導助手を配置する事業であります。小学校の学習指導要領の改訂に伴い、これまでの小学校5・6年生の外国語活動が外国語科として正式教科になり、新たに3・4年生で外国語活動が導入されます。これに伴いまして平成30年度から、小学校の英語指導助手を1名増員し2名としており、平成31年度も小学校2名、中学校1名の合計3名の英語指導助手を配置いたします。

学力向上支援スタッフ配置事業は、県の補助事業で4時間勤務の支援員を大月東中学校に配置いたします。

学校給食センターの管理運営ですが、ご承知のとおりこの4月から、学校給食センターの調理と配送業務について民間委託します。1月末に入札によりまして、受託する業者がハーベストネクスト株式会社に決定いたしました。ハーベストネクスト株式会社は横浜市に本社を置く会社で、ハーベストネクストは学校給食に特化した会社として、ハーベスト社が平成28年に設立した会社で、県内では笛吹市の学校給食調理業務を請け負っています。現在学校給食センターにいます賃金職員の調理員については、希望する全員を引き続きハーベストネクスト社で継続雇用するという事で、今週、面接を行なったそうです。いずれにいたしましても、給食の安全と質の確保を最重点として、今後も対応していきたいと思っております。

学校給食経理事業につきましては、給食費として、徴収した財源でパンの加工委託を含む給食食材を購入する事業であり、給食費収入はすべてこの事業で使われます。

次に、教育環境の整備です。新規事業であります、学校ICT整備事業ですが新学習指導要領においては、情報活用能力が言語能力などと同等に位置づけられ、特に小学校では、プログラミング教育が必修となり、これらに必要なICTの環境整備が必須となっております。教育委員会では、これについて5年間の整備計画を立て、順次整備していく予定であります。来年度につきましては、2020年4月から運用開始を予定している校務支援システムを導入するための環境整備経費が大きなウェートを占めています。校務支援システムは、成績処理や出欠管理などの教務関係や保健関係、学籍関係、学校事務関係などの機能を有するシステムで、教職員の多忙化が問題となっている中で、それら業務をより効率化に資するものであります。また、ICT機器については、大月東小学校に先行的に整備する計画で65インチ大型モニター、

実物投影機、ユニット型電子黒板等を購入する予定であります。

次の小学校一般管理事業です。この事業の一番大きな経費は、市担講師や学校用務等の雇用のための臨時職員賃金であります。新年度は鳥沢小学校などには特別な支援を必要とする児童が入学することから、2名の増員を要望しましたが最終的に1名のみの増員となりました。その他、学校運営費・管理に必要な光熱水費や施設整備の保守管理経費、学校医などの報酬、児童及び職員の健診委託料などを含んでいます。以下、小学校管理維持補修事業、学校図書館司書、一般教育振興事業、教科書改訂経費、一般教材備品整備事業については、記載のとおりです。

次の要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業につきましては、今年度から新入学児童生徒の学用品費につきましては、入学前の3月に支給するようにいたしましたので、次年度以降についてもこの様な形で支給をいたします。

次に、児童登下校安全対策バス運行事業は各学校の状況を把握する中で、学校、バス運行业者、教育委員会で協議しまして運行計画を作成し、予算計上し要求をしています。平成30年度におきましては、猿橋小学校において桂台地区の児童増加によりまして、スクールバスを1台追加しています。来年度についても、今年度同様な形で運行いたします。

次の中学校一般管理事業の臨時職員賃金につきましては、小学校と同様、市担講師・用務員の雇用経費で金額的には前年より削減されていますが、雇用人数的には前年と同数分を確保しています。以下、中学校管理維持補修事業、学校図書館司書、一般教育振興事業、一般振興教材備品整備事業については、記載のとおりです。

要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業、生徒登下校安全対策バス運行事業については、小学校と同様です。

小林宏治育英奨学金給付事業、教員住宅維持管理事業につきましては、記載のとおりです。

次に、特別支援教育の充実ですが、小中学校の特別支援学級および大月東小学校に設置されている通級指導教室等に係る経費につきましては、記載のとおりです。

次に、教育相談体制の整備であります。この4月から旧強瀬小学校に開設する大月市教育支援センターの運営経費であります。施策名が教育相談体制の整備という名称となっています。相談業務のメインは教育支援室でありますので、ここに記載すべきではなかったのかと思っています。

最後に、教職員体制、指導体制の充実です。北都留地区2市2村での充て指導主事共同設置事業であります。2名の県費教員が充て指導主事の任命を受け、管内の教育指導を行っているところであります。以上が平成31年度の学校教育課の主な事業概要です。

次に、平成31年度の歳入、歳出の予算額を記載いたしました。

まず、学校教育課歳入予算ですが、分担金及び負担金につきましては、充て指導主事あるいは通級指導教室に対する共同設置の上野原市、丹波山村、小菅村からの負担金のほか、大きなウエートを占めている学校給食費の負担金です。前年度に比べて500万円余り減額となっていますが、児童生徒の減少による学校給食費の収入の減に

よるものです。

使用料及び手数料につきましては、教員住宅家賃収入のほか、東京電力やNTTの電柱設置や給食センター自動販売機設置料などの、合計で275万2千円となっております。前年度より72万1千円減額となっておりますが減額の大きなものは、教員住宅使用料の減少によるものであります。

国庫支出金につきましては、470万1千円、このうち469万8千円が国の「へき地児童生徒援助費補助金」になります。この補助金は学校統廃合により遠距離通学の児童生徒の交通費を負担する市町村に対して国からの補助で、統廃合から5年間補助されます。前年度より570万円以上減額となっておりますが、主な原因は、大月第一中学校と大月東中学校の統合から5年が経過したため補助対象から外れたことによります。

県の補助金につきましては、67万3千円で学力向上支援スタッフ配置事業費補助金がほとんどの金額となります。

諸収入は、238万3千円で、主な内容は旧初狩小学校や旧強瀬小学校校舎等の貸付料、県からの教職員人事給与システム接続経費収入などであります。前年より140万円近く増額をしていますが、これは旧初狩小学校校舎の貸付部分が拡大による増額、あるいは、旧強瀬小学校の貸付等が加わったものであります。学校教育課の歳入合計は、9,478万2千円で前年度より946万円減額となりました。

次に歳出であります。

教育総務費は、職員給与、充て指導主事設置、英語指導助手設置、教育委員会運営費、教育委員会事務局費、学校関係団体等への負担金及び補助金、教育支援室設置によるふるさと教育推進事業経費などのほか、新規事業の学校ICT整備、教育支援センター運営経費などを含んでおります。平成31年度予算は2億992万7千円で、前年度より1億円以上の大幅増額となっております。先ほど説明いたしました学校ICT整備事業費が1億円の増額のほとんどを占めています。

小学校費は、小学校の管理運営全般に係る経費でありまして、一般管理事業、一般教育振興費に係る各学校への配当予算や施設設備の維持管理費、通学バスの運行費などで、予算額は2億2,727万7千円で、今年度より500万円余り減額しています。減額の要因ですが、特にこれといった大きなものはなく、財政が厳しい状況の中で、予算額の精査を行い、多くの科目から少しずつ減額をしているところであります。

中学校費は、小学校費と同じく、中学校の管理運営全般に係る経費でありまして、一般管理事業費、一般教育振興費に係る各学校への配当予算や施設設備の維持管理費、通学バスの運行費などで、予算額は1億2,206万9千円です。こちらも前年度より427万9千円減額しています。減額の理由は、小学校と同様で、財政が厳しい状況の中で、予算を精査するなかで、多くの科目から少しずつ減額をしているところであります。

学校給食費につきましては、職員給与費、学校給食センター運営費、学校給食食材費などで、予算額は1億6,572万6千円となりました。調理と配送業務の民間委託によりまして、委託料は4,000万円余り増額しましたが、職員給与費が所長1

人分となり4,000万円の減、また調理員の賃金が2,200万円減少、その他にも消耗品等700万円余り減、児童生徒の減少によります食材費についても500万円減額となり、全体で3,462万8千円の減額となりました。

幼稚園費につきましては、84万1千円で、前年から20万1千円の減額であります。学校教育課の歳出合計は、7億2,584万円の予算となりました

小林社会教育課長

続いて、社会教育課の予算について説明をさせていただきます。まず始めに継承文化の保護についてであります。主な事業といたしましては、郷土資料館運営事業に関する経費として、施設の老朽化に伴う資料館修繕料となります。次に生涯学習の環境整備では、中央公民館管理運営事業になります。生涯学習活動の拠点である中央公民館（市民会館）の管理運営に伴う経費を計上しております。次に、生涯学習の環境整備ですが、主な事業としまして、文化行事開催事業・振興助成事業で、文化協会への補助金となっております。また、社会教育指導員設置事業といたしまして、生涯学習団体の育成を図るため、2名の社会教育指導員を設置しており、その報酬費であります。次に図書館の充実であります。市立図書館運営事業になります。館長を中心に図書館の事業を時代のニーズに沿った新規図書の購入や図書館祭り、各種展示、講座及びイベントの開催などにより、図書館活動の充実を図るところで、主な経費としまして臨時職員賃金、機械等保守管理委託料他、その他経費につきましては光熱水費・修繕料等を計上しております。

次に、青少年の健全育成であります。主な事業といたしましては、放課後子ども教室推進事業であります。これにつきましては、補助金の経費となっております。また、青少年育成カウンセラー等設置事業につきましては、青少年育成カウンセラー1名設置の経費となります

つづきまして、生涯スポーツの環境づくりについて、主な事業といたしましては、大月市駅伝競走大会及び小学校卓球大会の開催、県スポーツレクリエーション祭及び県体育祭りへの参加等の経費。また、学校体育施設開放事業につきましては、学校体育施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供し、市民のスポーツの振興を図るための経費です。総合グラウンド管理運営事業につきましては、市営野球場・陸上競技場・テニスの貸出及び施設管理運営経費。勤労青年センター・体育センター及び総合体育館管理運営事業につきましても、管理運営、施設維持補修費経費として、予算を計上しております。

社会教育課につきましては、平成31年度新たに実施する事業はありません。前年度と同様な形で内容を精査し事業を展開していくための予算を計上いたしました。

平成31年度当初予算歳入であります。使用料及び手数料として1,517万1千円、県支出金158万2千円、諸収入114万8千円、歳入合計として、1,790万1千円ほどを見込んでいます。

歳出につきましては、社会教育費と保健体育費となります。社会教育費として1億6,382万5千円、保健体育費5,406万8千円、歳出合計として、2億1,7

89万3千円となっております。歳出は前年度に比べて、200万円ほど減額しております。

内訳としまして、社会教育費が増額となっておりますが、これについては他の予算を減額する中で、郷土資料館の改修費を計上した分160万2千円増額しております。

保健体育費につきましては、前年と比べて内容を精査する中で361万1千円が減額となっております。

社会教育課につきましては、色々な施設を抱えており、施設の老朽化に伴い修繕を計画的に実施しなければならない状況であります。一度に修繕が出来ない事から使用状況を確認しながら改修費の予算を計上しております。

イベントにつきましても平成30年度同様、内容を精査しながら実施します。

いずれにしましても、財政が厳しい中で各施設と連携しながら事業を実施していきたいと考えております。

中村教育長職務代理者

教育支援センター運営事業について、具体的な内容を教えてください。

安藤学校教育課長

不登校の児童生徒の対応のために、旧強瀬小学校に教育支援センターを平成31年4月に開設します。主な経費としまして、支援員1名分の賃金になります

野尻委員

I C Tについては、来年度は大月東小学校で順次5年計画で整備をしていくという事ですか。

安藤学校教育課長

来年度、東小学校を整備し再来年度残りの4校を整備します。

【原案どおり決定】

5 その他

(1) 第38回国体記念小学生卓球大会結果について

〔説明〕 小林社会教育課長

小学生卓球大会試合結果は資料のとおりです。教育委員の皆様、開会式にご出席いただきましてありがとうございました。卓球大会につきましては、5校の小学校15チームが参加しました。試合結果につきましては、団体戦が鳥沢小学校Aチームが優勝し、敗者戦も鳥沢小学校Bチームが1位になりました。

【了知】

(2) 小林宏治育英奨学生選考委員会について

〔説明〕 安藤学校教育課長

小林宏治育英奨学金につきましては、県内の各高等学校に募集の通知を送付いたしました。選考委員会につきましては、次回の教育委員会終了後に選考委員会を実施したいと思いますが、委員の皆様のご都合はいかがでしょうか。

【了知】

(3) 平成31年3月22日（金）午前9時から第12回教育委員会定例会を開催することを確認。

6 閉会

【教育長閉会宣言】